

令和6年度事業報告

1 中小企業の創業・連携の支援

I 起業家の創出

1 起業家支援事業

地域経済の活性化に向け、意欲ある起業家による新たなビジネスの創出に対して補助するとともに、ホームページで起業家の事業紹介を行うなどのフォローアップを実施した。

(1) 一般事業枠

多様な人材による創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和6年度	令和5年度
	61件（申込411件） 51,666千円	57件（申込430件） 46,242千円



好みのデザインにカスタマイズ可能な商品を提供する文具店〔櫛Arata〕

(2) ふるさと枠

県外から県内に移住する起業家を支援する為、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す者に対して、新規事業の立ち上げや移転に要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

U J I ターンにより県外から兵庫県へ住民登録を変更し、県内において起業（第二創業を含む）する者、または、県外の事業所（本社）を県内に移転する者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)



若者のためのヴィンテージバイク店〔鶉ノ輪店〕
(広島県からの移住)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和 6 年度	令和 5 年度
	20件（申込38件） 21,204千円	17件（申込41件） 16,872千円

(3) 若者枠〔新規〕

若者の地域定着を図り、これらの人材が多様な働き方のもと活躍しやすい環境を整備するため、県内で新たなビジネスの創出を目指す若者による起業（第二創業を含む）に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す30歳以下の若者等

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和 6 年度	令和 5 年度
	28件（申込58件） 24,162千円	(令和 6 年度から新設)



日本各地の食材を使った海鮮料理店
[寄港地 kitchen シマエナガ]

(4) 社会的事業枠

地域課題の解決に資する社会的事業分野での創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

社会的事業分野での創業を目指す者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和 6 年度	令和 5 年度
	24件（申込51件） 19,217千円	22件（申込49件） 11,830千円



産後ケアや寝かしつけ指導を専門とした外来を行う助産院
[産後ケアハウス Belle 助産院]

(5) 東京23区枠

地域課題の解決に資する社会的事業分野での創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、東京圏から県内に移転して起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げや移転に要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

次の要件を全て満たし、兵庫県に住民登録を変更して県内で社会的事業を起業する者

①直近1年以上東京23区内に在住、または、東京圏に在住し東京23区内へ通勤

②直近10年のうち通算5年以上東京23区内に在住、または、東京圏に在住し東京23区内へ通勤

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和6年度	令和5年度
	3件(申込4件) 2,456千円	3件(申込3件) 2,448千円



丹波の地元食材を使った健康志向の料理を提供するレストラン「あかとあお」
(東京23区からのIターン)

(6) 就職氷河期世代枠

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している就職氷河期世代の創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

県内で起業を目指す就職氷河期世代の者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和6年度	令和5年度
	9件(申込15件) 4,979千円	11件(申込17件) 10,201千円



理学療法士による健康づくりのためのパーソナルトレーニング「からだと暮らし」

(7) スタートアップ枠〔新規〕

革新的なビジネス手法を用いて経済成長を牽引し、社会課題の解決に資する事業の支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

次の要件を全て満たす者

- ①平成31年4月1日以降に創業済み、または令和7年1月末日までに創業予定
- ②代表者が県内に居住、または令和7年1月末日までに居住予定

イ 助成事業の内容

革新的なビジネス手法を用いて経済成長を牽引し、社会課題の解決に取り組み、かつ、急成長を目指す事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内

(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和6年度	令和5年度
	6件（申込32件） 5,280千円	（令和6年度から新設）



VRを活用した一次救命処置
トレーニング [KOBE-OLIVE(株)]

Ⅱ 創業及び新事業の育成

1 「起業プラザひょうご」運営事業

起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供及び相談等の交流機能を備えた拠点施設「起業プラザひょうご」（神戸）、地域拠点の「起業プラザひょうご姫路」及び「起業プラザひょうご尼崎」を運営した。

(1) 神戸

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階（神戸市中央区）
開設時間	平日 9:00～22:00、土日祝日 10:00～20:00
設 備	床面積 1,049.68㎡ コワーキングスペース、スモールオフィス(18室) ワーキングデスク(7席) 等
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000円※ スモールオフィス 16,000円～ ワーキングデスク 5,000円～7,500円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 179名 セミナー等開催 127回、3,168名 スモールオフィス 16/18室 ワーキングデスク 7/7席
運 営	NPO法人コミュニティリンクに委託

(2) 姫路・尼崎

区 分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネンBLD. II 3階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00～21:00 土日祝日 9:00～17:00	会員 8:30～21:00 一時利用 9:00～17:00
設 備	床面積 約280㎡ コワーキングスペース スモールオフィス (9室) ワーキングデスク (4席)	床面積 約240㎡ スモールオフィス (9室) ※運営者のコワーキングスペース 「ABiZ (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000円※ スモールオフィス 8,000円～ ワーキングデスク 5,000円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000円※ スモールオフィス 11,000円～ ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数48名 スモールオフィス 7/9室 ワーキングデスク 0/4席 セミナー等開催 68回、912人	会員数16名 スモールオフィス 8/9室 セミナー等開催 34回、367人
運 営	NPO法人姫路コンベンションサポートに委託	(公財) 尼崎地域産業活性化機構に委託

2 ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

地域経済の活性化と県内産業の競争力向上を図るため、令和3年3月に組成したひょうご神戸スタートアップファンド(第4号ファンド)により、次世代の県経済をリードする新産業の創出を促進した。

区 分	投資実績	件 数	金 額
＜ひょうご神戸スタートアップファンド総額＞ 約 11 億円			
＜出資比率＞ センター27.6%、公的機関18.0%、民間企業53.0%、 BIG Impact(株)1.4%		新規投資 4	112,145 千円
＜G P＞ BIG Impact(株)		追加投資 2	69,981 千円
＜存続期限＞ 令和3年3月1日～令和13年2月28日		合 計 6	182,126 千円

Ⅲ 中小企業の連携の促進

1 ひょうご農商工連携ファンド事業

令和3年3月に組成したひょうご農商工連携ファンドの運用益を活用し、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(7) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、
新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 400万円以内（2年間計）

オ 採択件数



低・未利用資源（3年とらふぐ皮）
を活用したコラーゲン抽出技法の
確立及び新商品開発
[若男水産㈱×ネクストキャン
ドフーズ㈱]

	令和6年度	令和5年度
採択件数及び 助成決定額	9件（申込12件） 19,461千円	5件（申込8件） 16,180千円

2 ものづくり環境高度化促進事業

県内の産業基盤を支えるものづくり中小企業の製造現場を中心に、AI・IoT等の活用による改善活動を促進することで、ニーズの高い分野への進出や事業領域の拡大による多角化への取組を支援した。

(1) ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施

AI・IoT技術等を活用したものづくり環境の高度化に意欲的な企業に対し、業界に精通した中小企業診断士やIT企業（ロボットSIer等を含む）を派遣し、企業の取組過程に応じた助言や提案を行った。

専門家の派遣	20社（派遣回数53回）
--------	--------------

(2) ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催

製造現場が抱える様々な課題解決を支援するため、県内外のIT・IoT企業による展示相談会を開催した。

開催日	開催場所	参加企業	
		ものづくり 中小企業	ITベンダー企業
令和6年12月5日(木)	神戸商工会議所会館	45社	12社



IT、IoT 企業による展示相談会

3 ものづくり中小企業の取引振興

(1) 商談会・受発注あっせん等取引

受注環境・取引内容の変化等に直面するものづくり中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供や取引あっせんに努めるとともに、「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 80 件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数		回答 企業数	発注ニーズ		
				有	検討中	無
令和 6 年 4 月	県外	1,773 社	133 社	46 社	42 社	45 社
	県内	951 社	159 社	33 社	26 社	100 社
令和 6 年 9 月	県外	1,736 社	131 社	37 社	36 社	58 社
	県内	931 社	120 社	30 社	20 社	70 社
計	5,391 社		543 社	146 社	124 社	273 社

(ウ) 取引あっせん状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
あっせん申込件数	発 注	177 件	227 件
	受 注	311 件	407 件
あっせん件数		667 件	771 件
あっせん結果	成立件数	31 件	37 件
	当初契約成立金額	125,724 千円	260,241 千円

(エ) 助言・相談件数

区 分	取引あっせん相談	経営関係	合 計
件 数	705 件	524 件	1,229 件

イ 取引機会の拡大

県内外の大手・中堅発注企業と県内ものづくり企業との取引商談会を実施した。

名 称	開催日	開催場所	発 注 企 業	受 注 企 業	商 談 件 数	当初契約 成立金額
第 1 回 神戸取引商談会 (産業メッセ)	令和 6 年 9 月 5 日 (木)	神戸国際展示場	23 社	115 社	225 件	13,800 千円
第 2 回 神戸取引商談会	令和 6 年 12 月 5 日 (木)	神戸商工会議所	24 社	102 社	237 件	追跡調査実施※
関西・四国合 同広域商談会	令和 7 年 2 月 13 日 (木) 2 月 14 日 (金)	京都パルスプラザ	154 社	53 社	150 件	追跡調査実施※
六都府県オン ライン商談会	令和 7 年 3 月 3 日 (月) ～ 3 月 14 日 (金)	オンライン	73 社	57 社	67 件	追跡調査実施※
計	4 回		274 社	327 社	679 件	13,800 千円

※ 開催 6 カ月後に追跡調査を実施



令和 6 年 9 月 5 日 第 1 回神戸取引商談会



令和 6 年 12 月 5 日 第 2 回神戸取引商談会

ウ 新規登録推進

取引斡旋の対象となる企業登録を推進した。

区 分	令和 5 年度末 登録数	令和 6 年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発注企業	1,645 社	50 件	21 件	1,674 社
受注企業	3,187 社	34 件	61 件	3,160 社
合 計	4,832 社	84 件	82 件	4,834 社

(2) 取引適正化の推進

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じた。

苦情等相談

相談 554 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (17 件) ② 下請代金法以外 (支払遅延、減額等) (52 件) ③ 建設業関係 (69 件) ④ その他 (416 件)
----------	---

2 中小企業の経営強化の支援

I 経営基盤の強化

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する「中小企業支援ネットひょうご」により総合的な支援を行った。

また、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携してワンストップでの経営相談窓口「ひょうご・神戸経営相談センター」を運営した。

1 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

当センターを中核機関として県内 19 の支援機関と 30 の連携団体により中小企業支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャーを 3 名配置した。

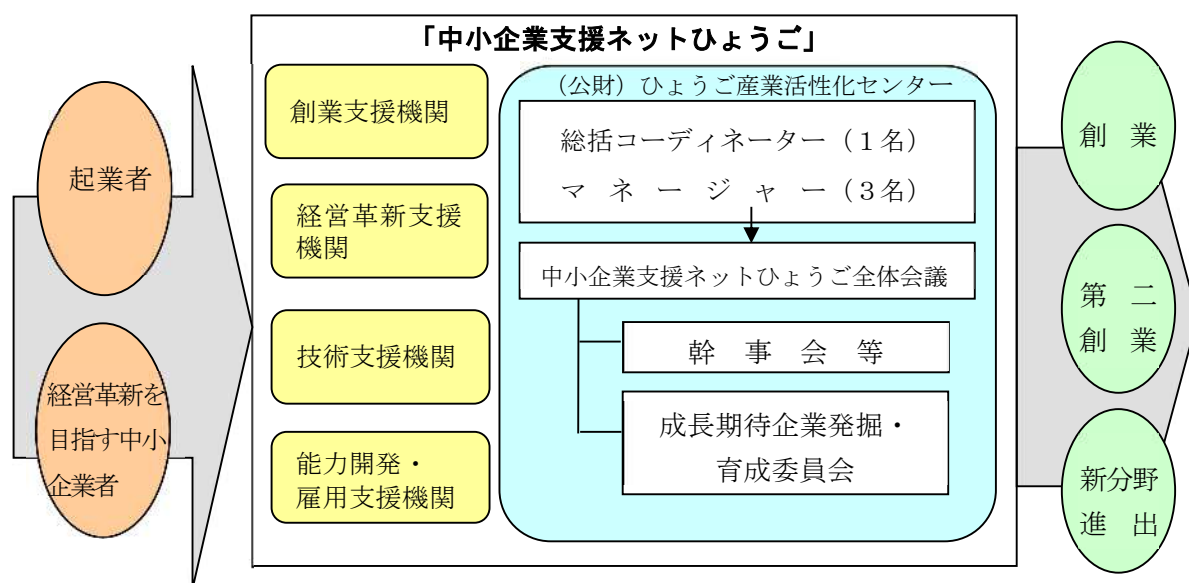
イ 全体会議の開催

活動状況の報告や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

(ア) 全体会議 令和 6 年 9 月 2 日(月)

(イ) 幹事会 令和 6 年 7 月 30 日(火)

(ウ) 実務者会議 令和 7 年 3 月 17 日(月)



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、（公財）神戸市産業振興財団、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構 [NIRO]、（公財）ひょうご科学技術協会、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMPI] ものづくり支援センター、（公財）神戸医療産業都市推進機構、（一社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、（一財）兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、（公財）兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）三井住友銀行、（株）みなと銀行、（株）但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険（株）、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、（一社）兵庫県中小企業診断士協会、（特）兵庫県技術士会、（一社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会

（2）総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	令和 6 年度	令和 5 年度
	171,621 件 (1,024 件)	171,430 件 (840 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「ひょうご成長期待企業の会」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。



2 経営相談

(1) よろず支援拠点の運営

複雑・多様化する中小企業の経営課題の解決を支援するため、よろず支援拠点の実施機関として多様な分野の専門相談員を14名配置し、ホームページ、フェイスブック、LINEにより情報提供を行い、地域の産業支援機関や金融機関と連携して総合的・先進的な経営相談をワンストップで実施した。

また、県内9カ所のサテライト相談所（阪神南2カ所、北播磨、中播磨、西播磨、但馬2カ所、丹波、淡路）において相談を実施するほか、地域の商工団体・金融機関と共同して各地域でグループディスカッション形式のミニセミナーや現地相談会を開催した。

区 分	令和6年度	令和5年度
相談対応件数	9,488 件	6,470 件
サテライト相談件数	551 件	462 件
ミニセミナー・現地相談件数	1,143 件	767 件
相談企業数	4,080 社	3,623 社
来訪相談者数	2,525 人	2,601 人
リモート相談者数	369 人	372 人

※サテライト設置場所：尼崎市、西宮市、加西市、姫路市、宍粟市、豊岡市、朝来市、丹波篠山市、洲本市

(2) 経営専門家の派遣

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家として登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断・助言を行った。

令和7年3月末 専門家登録人数：366人

経営専門家の派遣実績 (派遣費用の自己負担1/2)	令和6年度	令和5年度
	7 社 (派遣回数 35 回)	10 社 (派遣回数 44 回)

3 経営力強化

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアップを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

区 分	令和6年度	令和5年度	累計 (H17～)
評価書発行	42 件	41 件	1,897 件
融資実績	28 件 746 百万円	45 件 1,138 百万円	1,471 件 39,391 百万円

(2) 経営革新計画の承認審査

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会を開催した。

経営革新計画承認審査件数	令和6年度	令和5年度
	55件	47件

4 ひょうご産業SDGsの促進

(1) ひょうご産業SDGs推進宣言事業

県内の中小企業等に対しSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの達成に向けて取り組む企業の宣言内容を登録・集約し、広く社会に公表することにより、宣言企業の取組を支援した。

ア 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発

セミナー開催等によりSDGsの必要性や先進事例を情報発信し、県内中小企業のSDGsに対する理解度の向上を図った。



イ SDGs推進宣言企業の公募・登録

宣言企業の宣言内容を登録・集約し、センターのホームページで広く社会へ情報発信を行った。8月より随時募集に変更し、いつでも申請できるようにした。

・宣言企業数：4,052社（累計）

(2) ひょうご産業SDGs認証事業

ひょうご産業SDGs推進宣言企業を対象に一定の要件を満たす企業を評価・認証する事業を実施し、SDGsの取組の深化を促した。

ア SDGs認証企業の公募・認証

2回公募し認証するとともに、センターのホームページで広く情報発信を行った。

・認証企業数：362社（累計）

〔ゴールド26社、アドバンスト64社、スタンダード272社〕

(3) SDGs展示会出展支援事業

ひょうご産業SDGs認証企業を対象に、SDGsに関する大規模展示会に共同出展した。

- ・出展展示会 SDGs Week EXPO 2024(エコプロ)
- ・出展企業数 13社



5 中小企業特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業

国の電気・ガス価格激変緩和対策の対象とならない特別高圧電力で受電する中小企業等を支援した。

＜第2期＞

支援対象： 令和5年10月～令和6年5月の電気代

申請受付： 令和6年7月16日～8月30日

支援実績： 870件、476,408千円（10月17日支給）

<第3期>

支援対象： 令和6年8月～10月の電気代

申請受付： 令和6年11月15日～12月13日

支援実績： 827件、213,570千円（2月14日支給）

Ⅱ 中小企業の成長支援

1 成長期待企業の発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。

(1) 成長期待企業の発掘

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で20社（累計620社）を選定した。

<令和6年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 9社

（選定順）

企業名	所在地	事業内容
キャスター（株）	神戸市中央区	半導体製造会社生産支援システムの開発等
(株)ケアフードサービス	神戸市西区	老人施設・保育園等からの給食受託等
(株)三和製作所	淡路市	鉄道関連部品、自動車部品試作等
(株)トキタホーム	神戸市灘区	新築工事、リフォーム工事
(株)オゾネ	神戸市中央区	貸家業、貸地業、生損保代理店、雑貨販売等
(株)ポンドルド	神戸市中央区	プラントエンジニアリング
三祐木材(株)	神戸市須磨区	木材・建材の販売
(株)ジー・キューブ	神戸市中央区	半導体製造工場向けサービス全般等
(株)ナガサワ文具センター	神戸市中央区	ステーションナリー、オフィスファニチャー販売等

【阪神地区】 5社

（選定順）

企業名	所在地	事業内容
(株)フジナガ	尼崎市	総合環境対策コンサル等
阪神特殊自動車(株)	伊丹市	一般貨物自動車運送業及び関連事業
(株)ロボプラス	伊丹市	産業ロボットの企画・開発
(株)双葉化学商会	西宮市	人的・機械警備、清掃、設備、PPP事業
大洋紙業(株)	尼崎市	梱包資材の卸売、通販物流業務の請負

【播磨地区】 5社

（選定順）

企業名	所在地	事業内容
(株)MZOホールディングス	姫路市	学習塾経営、パン類・和菓子洋菓子製造販売
アサヒ産業(株)	明石市	食品加工機の製造販売
戸崎産業(株)	高砂市	焼付塗装、静電塗装、粉体塗装
(株)一宮電機	宍粟市	モーター製造・販売、モーター部品製造・販売
(株)籠谷	高砂市	飼料販売、鶏卵選別、鶏卵加工、電気工事等

【但馬・丹波地区】 1 社

企業名	所在地	事業内容
(株)西村公益社	養父市	葬儀会館の運営

(2) 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、中小企業診断士をはじめとする経営課題解決のための専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、企業の成長・発展を支援した。

区 分	令和6年度	令和5年度
指導・助言	50 社 (105 回)	47 社 (94 回)
専門家派遣 (派遣費用の自己負担 1 / 3)	2 社 (派遣回数 10 回)	2 社 (派遣回数 6 回)

(3) ひょうご成長期待企業支援

成長期待企業が自主的に活動する「ひょうご成長期待企業の会」の定例会等の開催を支援した。また、県下4地区（神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波）でも相互の工場見学や意見交換など地区会を自主的に運営している。

2 ひょうごプラチナ成長企業創出事業

環境が変化しても持続可能な経営を実践する、地域社会になくてはならない企業の創出のため、セミナーの開催、経営計画策定・改善実施の支援、評価・顕彰を複数年度（1サイクル3年間）にわたって実施した。

ひょうごプラチナ成長企業認定

改善実施結果をふまえ、「ひょうごプラチナ成長企業」に認定・顕彰した。

《令和6年度認定式》

開催日	開催場所	認定企業数
令和6年12月2日（月）	ザ・マーカススクエア神戸 (ホテルクラウンパレス神戸内5F)	認定企業 16 社 (うち、優秀企業 2 社)



3 ひょうご専門人材相談センターの運営

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー等6名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

(1) ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進

中小企業の人材ニーズの掘り起こしや人材紹介会社とのマッチング支援をさらに強化するため、県内地域金融機関と提携人材紹介会社が締結した包括連携協定に基づき、「ひょうごプロ人材地域連携プロジェクト」を推進した。

専門人材採用にかかる支援実績

区 分	令和6年度	令和5年度
相談対応企業数	303 社	162 社
成約件数 (うち協定に基づくもの)	200 件 (106 件)	153 件 (85 件)

(2) 副業・兼業人材等のマッチング支援

中小企業が必要とする人材を比較的安価に確保することができるよう、大企業との連携による副業・兼業人材の活用を推進した。

区 分	令和6年度	令和5年度
成約件数	53 件	14 件

Ⅲ 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し活性化を図るため、若者・女性による空き店舗を活用した新規出店を促進することにより、商店街の魅力向上やにぎわい創出を支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（令和7年3月末）	214 件
年間アクセス件数	22,620 件

(2) 空き店舗の活用に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致等のほか、事業承継を行った事業者に対し家賃等の一部を助成した。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店チャレンジ応援事業(新規分)	10 件	5,366	13 件	6,468
新規出店支援事業	14 件	1,655	23 件	6,615
商店街空き店舗再生支援事業	1 件	743	2 件	572
商店街事業承継支援事業	1 件	156	1 件	374
合 計	26 件	7,920	39 件	14,029

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担 1/3)	令和 6 年度	令和 5 年度
	11 件 (派遣回数 17 回)	13 件 (派遣回数 23 回)

2 中小小売商業の経営支援

(1) 中小小売商業者への助言

中小小売業の経営に幅広い知識・経験を有するマネージャー(商店街振興担当)を 1 名配置し、現地訪問等により地域商業の活性化に取り組む商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

(2) ビデオライブラリーの運営

中小小売商業者の経営に役立つ内容のDVDの貸出を行った。

・貸出件数(本数)：4 件(20 本)

(3) 商圈地図情報の提供

新規開業の促進や中小小売商業者の販売促進・経営改善等のため、商圈地図情報提供システムを活用して商圈内の人口や消費動向等のマーケティングに役立つ各種情報を提供した。

・情報提供件数：189 件

3 菓子産業等振興事業

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取組に対し助成した。

助成実績

(単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	6,151
兵庫県洋菓子協会	2,891
合 計	9,042

ウ 経営者保証に依存しない制度利用

平成 30 年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。

エ 償還・譲渡（満了）及び猶予状況

(7) 償還・譲渡（満了）

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末 債権残額			令和 6 年度中						令和 6 年度末 債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	549	760	3,020,392	94	102	1,012,196	127	189	1,084,039	516	673	2,948,549
リース制度	6	12	32,639	0	0	0	2	5	11,984	4	7	20,655
合 計	555	772	3,053,031	94	102	1,012,196	129	194	1,096,023	520	680	2,969,204

(4) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前 3 か月間の売上高が令和元年同期比で 5 %以上減少している場合、申請により元本相当額の償還猶予を実施した。

区 分	制 度
猶予期間	3 年以内
猶 予 額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実 績	27 企業、41 件、202,478 千円（令和 7 年 3 月末）

(2) 中小企業設備貸与事業（令和 3 年度限りで新規貸与終了）

ア 償還・譲渡（満了）及び猶予の状況

(7) 償還・譲渡（満了）

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末 債権残額			令和 6 年度中 償還・譲渡（満了）			令和 6 年度末 債権残額		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	95	164	894,396	23	45	304,774	72	119	589,622
リース制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	95	164	894,396	23	45	304,774	72	119	589,622

(イ) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前3か月間の売上高が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により元本部の償還猶予を実施した。

区 分	制 度
猶予期間	3年以内
猶 予 額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実 績	6企業、8件、49,176千円（令和7年3月末）

(3) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事 業	事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
小規模企業者等設備貸与支援事業	94 件	2 件	1,461 件	1,557 件

イ 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）によるPR	県内の対象中小企業
チラシによるPR	県内の各商工会議所、商工会の会員

3 中小企業の海外展開の支援

I 海外展開の促進

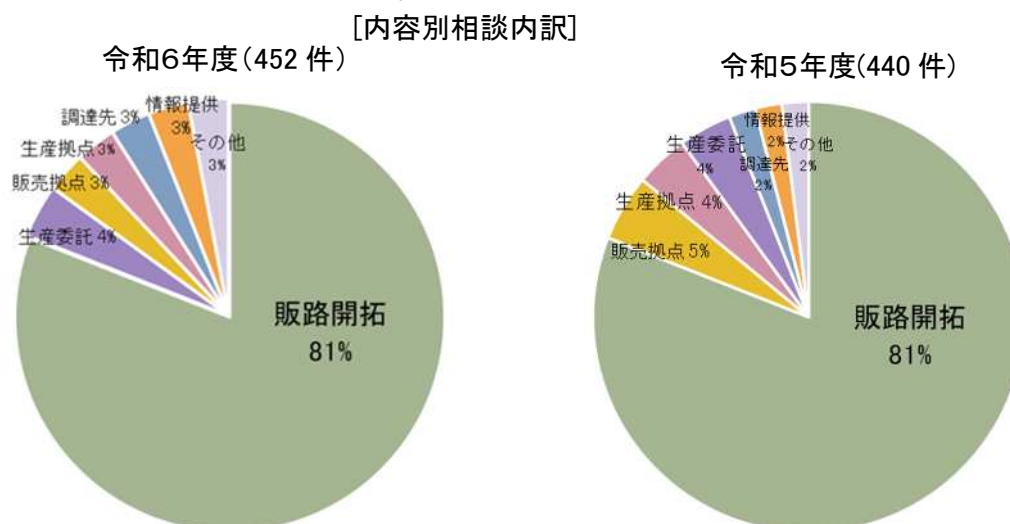
「ひょうご海外ビジネスセンター」が、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携しつつ、海外ネットワーク窓口を設置するとともに、官民のビジネス支援機関、外国機関などとの協力関係を活用しながら、中小企業の海外展開に対する支援サービスをワンストップで提供した。

1 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応

「ひょうご海外ビジネスセンター」に民間企業で国際ビジネス経験が豊富な人材を海外展開促進員として3名配置。販路開拓、生産委託先開拓、生産・販売拠点設立などの海外展開にかかる企業相談に対応するとともに、海外ネットワーク窓口も活用しながら現地最新情報を提供した。

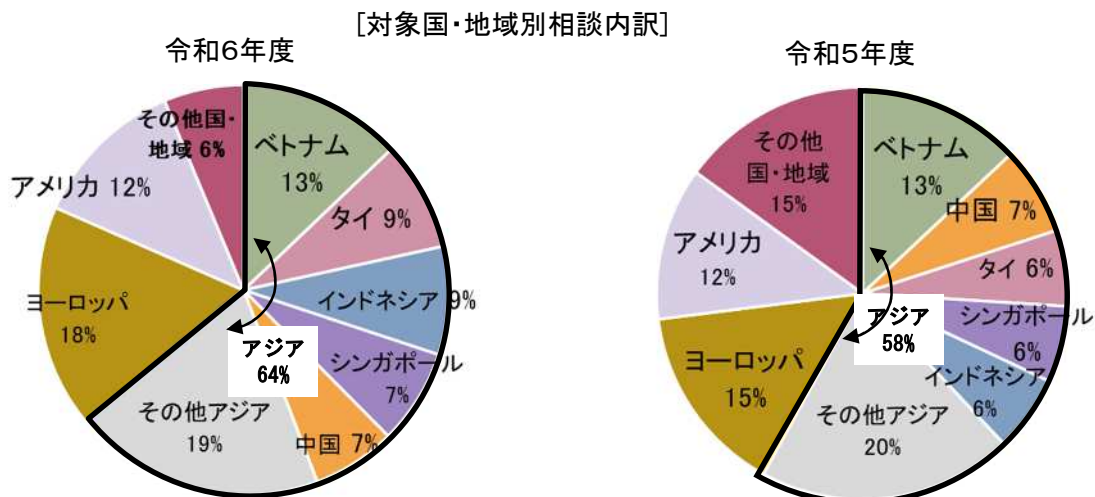
(1) 相談対応件数

令和6年度の相談対応件数は、前年度とほぼ同数の452件で、円安などを背景に海外への販路開拓が約8割を占めた。



(2) 主な対象国・地域

令和6年度の相談対応にかかる対象国・地域別の内訳は、アジアが全体の64%、ヨーロッパが18%、アメリカが12%を占めた。アジアの上位は、ベトナム、タイ、インドネシアであった。



2 海外展開支援事業

海外展開支援助成として、中小企業が行う海外ビジネス展開にかかる調査活動等の一部を支援したほか、海外相談窓口となる「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」の設置や海外展開支援セミナーの開催などにより、現地最新情報の発信に取り組んだ。

(1) 海外展開支援助成の実施

中小企業による販路開拓、生産・営業拠点設立、生産委託先確保のため、現地商談や海外見本市出展、新展開調査など海外渡航をともなう調査活動に対する助成とともに越境ECに対する助成を行った。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
ウ 助成限度額 現地商談・見本市出展等、海外新展開 100万円以内、
越境EC 50万円以内

エ 助成実績

件数 及び 助成額	令和6年度			令和5年度		
	現地商談・ 見本市出展等	海外新展開	越境EC	現地渡航	ポストコロナ 海外新展開	越境EC
	25件 (申込97件) 10,570千円	7件 (申込18件) 3,164千円	7件 (申込17件) 2,803千円	20件 (申込82件) 9,925千円	4件 (申込18件) 1,047千円	8件 (申込19件) 2,128千円

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

企業相談対応・現地情報発信の海外窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を世界8カ国10カ所に設置し、中小企業が関心を寄せるビジネス対象国・地域を広くカバーする海外ネットワークを形成した。

地 域	チーフアドバイザー	
上海（中国）	セールス・インチャイナ	浅野 潤
広州（中国）	上海御牧貿易	植 兆俊
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ	浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング	中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング	金澤 厚
シンガポール	日本アシスト・シンガポール	関 泰二
ジャカルタ（インドネシア）	Gikoko Kogyo Indonesia	黄 武麟
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インディア	岩瀬 雄一
ニューヨーク（米国）	JO Capital	ジョシュ大西
ドイツ	CROSSBIE	山本 知佳

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクをはじめ、官民のビジネス支援機関、外国機関、現地進出企業等と連携し、世界各国・地域の最新情報を発信する海外展開支援セミナーを開催した。



- ア 開催回数** 18 回（会場 8 回、WEB 配信 10 回）
 ※うち、ひょうご国際ビジネスサポートデスク登壇は 10 回

米国ビジネスセミナー

- イ 参加者数** 1,911 人

<開催実績例>

開催日	対象国等	内 容	方 式	参加者
6 / 13	ベトナム	ベトナム人材活用	会場	86 人
7 / 12	米国	生成 AI ビジネスの現状・AI 活用	会場	94 人
9 / 5、6	国際フロンティア産業メッセ 2024	越境 EC、海外進出、海外販路開拓、外国人材活用、知的財産 等	会場	577 人
10 / 2	タイ・韓国	食品輸出	WEB	59 人
10 / 11	タイ	食品業界の現状・市場展開実践	WEB	62 人
11 / 13	インド	企業進出・投資促進	会場	71 人
2 / 27	シンガポール	食品ビジネス展開	WEB	64 人

4 企業立地の促進

I 国内外企業の立地促進

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、首都圏、近畿圏を中心に企業誘致活動を展開した。また、首都圏等の大規模展示会に出展し、投資情報の収集や県内立地環境のPRに努めた。

1 国内外企業の誘致活動

(1) 誘致活動

県内産業団地の紹介や支援策等に係る情報提供のほか、進出・投資を検討している企業の相談窓口として、ニーズに合わせ産業用地の提案及び現地案内等を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
国内企業	1,360 件	1,087 件
ひょうご・神戸投資サポートセンター	1,203 件	940 件
兵庫県ビジネスサポートセンター・東京	157 件	147 件
外国・外資系企業	602 件	433 件
ひょうご・神戸投資サポートセンター	552 件	380 件
兵庫県ビジネスサポートセンター・東京	50 件	53 件

(2) 各国大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

各国大使館、在日外国商工会議所等とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

・情報交換回数 72 件（令和 5 年度 91 件）

2 誘致関係機関との連携

地域一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や関係市町、インフラ企業等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
令和 6 年 5 月 24 日(金)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、神戸市他 27 市町、ジェトロ神戸、関西電力等 65 名

3 県内立地環境のPR

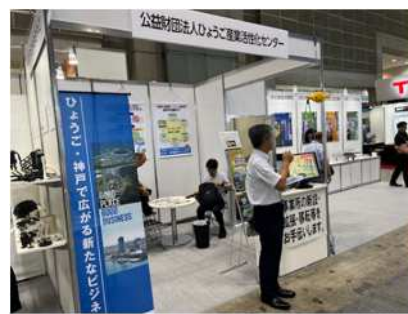
首都圏などで国内外の企業等が参加する展示会等に出展し、県内産業団地や優遇制度等の紹介、立地環境のPRを行うとともに、来場者へのアンケート等により投資情報の収集を行った。

展示会名	期 間	場 所
企業立地フェア 2024	令和6年5月15日(水) ～17日(金)	東京ビッグサイト
国際フロンティア 産業メッセ 2024	令和6年9月5日(木) ～6日(金)	神戸国際展示場
Japan Robot Week 2024 ※	令和6年9月18日(水) ～20日(金)	東京ビッグサイト
モノづくりフェア 2024 ※	令和6年10月16日(水) ～18日(金)	マリンメッセ福岡
第17回オートモーティブ ワールド	令和7年1月22日(水) ～24日(金)	東京ビッグサイト

※ 中小企業地域資源活用等促進事業助成金（国1/2）を活用



モノづくりフェア 2024



Japan Robot Week 2024

4 企業新規投資計画意向調査

企業の投資動向を把握するため、国内外企業を対象にアンケートを行い、投資計画のある企業を訪問する等、誘致活動に活用した。

対象区分	地域	発送企業数	回答数等
国内企業(製造業)	兵庫県、大阪府、 福岡県	2,989 社	187 社 (うち投資あり:78社)
国内企業 (東証上場)	東京都、神奈川県	新規投資計画を有する 378 社	15 社
国内企業 (製造業・物流業)	兵庫県、大阪府、 京都府、滋賀県	2,709 社	112 社 (うち投資あり:42社)

5 誘致活動による企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンター及び兵庫県ビジネスサポートセンター・東京の支援、進出サポートにより 19 社の立地が決定した。

区 分	件数	主な立地企業（進出先）
国内企業	16 社	豊通マテリアル(株) (赤穂市) 大阪布谷精機(株) (豊岡市)
外国・外資系企業	3 社	ALLEYPIN Interactive [台湾] (神戸市) Tilda [韓国] (神戸市)

5 広報・情報化事業の推進

I 産業情報の提供

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供を行った。

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月 30 日発行
(毎号 2,500 部、A4 判、12 ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月 2 回配信 (1 日、16 日)、登録数 1,752 件

(2) ホームページの運用

アクセス件数 232,603 件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターの支援事業等の情報をタイムリーに発信。

